

令和6年度 学校評価 総括評価表

徳島県立徳島視覚支援学校

学校経営方針

1 徳島県教育の基本方針

個性と国際性に富み、大きな夢や高い目標をもって、自らの可能性を高め、主体的に未来を切り拓くために果敢に挑戦する力を育む「徳島ならではの」教育により、本県の宝である「人財」の育成を目指します。

2 徳島視覚支援学校の使命

徳島視覚支援学校は徳島聴覚支援学校と同じ校舎内に独立して併置する全国でも類のない学校として、両校が連携・協働し、「幼児児童生徒の夢と希望につながる保育・教育」を行うとともに、県内唯一の視覚障がい教育を担う学校としての役割を果たし、「共生社会の形成につながる特別支援教育」を推進します。

3 めざす学校像

- (1) 幼児児童生徒の人権を尊重し、一人一人を大切にする教育を学校におけるすべての教育活動をとおして行う学校
- (2) 視覚障がいや多様な障がいのある幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた適切な指導及び必要な支援ができる学校
- (3) 視覚障がいの専門性を校内外で発揮できる学校

4 本年度の重点目標

- (1) 幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。
 - ・ICT教育のステージをさらに高め、家庭や関係機関との連携の場で利活用します。
 - ・学校と家庭・寄宿舎の協働性を進めることで、学習内容の有用性を高めます。
- (2) 幼児児童生徒のライフステージを見据え、個別の教育支援計画等を関係機関と共有するとともに、幼稚部から卒業後につながるキャリア教育を推進します。
- (3) 視覚障がい領域を対象とした特別支援学校として、全校的な体制のもと、本県の視覚障がい教育充実のため、専門性の向上と持続可能なセンター的機能の取組を充実します。
- (4) 地域社会・関係機関及び卒業生が参加した学校行事や、各学校・園との交流及び共同学習を積極的に推進するとともに、視覚障がい教育の理解・啓発及びその取組内容の発信に努めます。

重点目標(1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。 ・ICT教育のステージをさらに高め、家庭や関係機関との連携の場で利活用します。 ・学校と家庭・寄宿舎の協働性を進めることで、学習内容の有用性を高めます。					
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見		
幼稚園の目標	動作や発声等、自分なりの方法で、幼児が自分の思いを伝えられるような保育を実践する。					
幼稚園	・周囲の人とのやりとりの中で、幼児が発信する動作を増やす。 ・療育機関や訓練機関等を年間3回以上見学し、幼児が発信している動作や言葉についても情報交換等を行い、保育の中に取り入れる。	・動作に言葉を添えて幼児に伝え、挨拶ややりとり等の中で幼児が発信する動作を5種類以上増やす。 ・療育機関や訓練機関等を年間3回以上見学し、幼児が発信している動作や言葉についても情報交換等を行い、保育の中に取り入れる。				
重点目標(1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。 ・ICT教育のステージをさらに高め、家庭や関係機関との連携の場で利活用します。 ・学校と家庭・寄宿舎の協働性を進めることで、学習内容の有用性を高めます。					
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見		
小学部の目標	児童の障がいの特性に応じた教育活動につなげるために、児童の個別学習や集団活動の場、家庭や関係機関との連携において、効果的なICT活用に取り組む。					
小学部	・日々の教育活動及び家庭や関係機関との連携においてICT機器を効果的に活用する。	・児童の実態に応じた授業実践や、家庭や関係機関との連携においてiPad等を効果的に活用する。(学部で年間7ケース以上) ・学部内で各学級の取り組みについての実践例をまとめる。(年間1回)				

重点目標(1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。 ・ICT教育のステージをさらに高め、家庭や関係機関との連携の場で利活用します。 ・学校と家庭・寄宿舎の協働性を進めることで、学習内容の有用性を高めます。				
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見	
中学部の目標	学校や家庭、寄宿舎、関係機関等と連携を図りながら、障がい特性と教育的ニーズを踏まえた教育活動に取り組む。				
中学部	・家庭や寄宿舎、放課後等デイサービス等の関係機関と、生徒の実態や課題、支援方法等について細かく情報交換、共有を行い、得られた情報を元に、目標設定や教育活動を行う。	・寄宿舎指導員と、生徒の様子や課題について週2回以上情報交換や共有を行う。必要に応じてTeamsを活用する。 ・学習の様子、新しい教材、支援方法の変更点、コンサルテーションの指導助言内容を記録する。必要に応じてタブレット端末やその他ICT機器を活用する。懇談や長期休業を活用し、保護者と情報を共有することで、家庭や放課後等デイサービス等関係機関との連携につなげる。 ・個別の指導計画「日常生活の指導」「自立活動(食事に関する指導)」 「自立活動(歩く・身体)」の各目標に対する評価「◎」「○」が80%以上である。			
重点目標(1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。 ・ICT教育のステージをさらに高め、家庭や関係機関との連携の場で利活用します。 ・学校と家庭・寄宿舎の協働性を進めることで、学習内容の有用性を高めます。				
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見	
高等部普通科の目標	学校と家庭・寄宿舎・関係諸機関との連携を深め、生徒の学習や卒業後の生活に活かす。				
高等部普通科	・生徒一人一人に応じた学習環境を整えたり、家庭等と連携したりしながら、生徒の生活を支援する。	・UDブラウザの様々な機能を知り、自学自習に利用できるように長期休業にUDブラウザを利用する課題を課す。(普1:3回以上/年) ・生徒が活用できるアプリケーションを増やし、家庭でも保護者と一緒楽しめるようにする。(A組:2種類以上/学期) ・アプリケーションを共有し、生徒の学校での様子を寄宿舎と共有する。(B組:毎日) ・移行支援会議等で、生徒の様子を動画等で見てもらいスムーズな移行に繋げる。(C組)			

重点目標(1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。 ・ICT教育のステージをさらに高め、家庭や関係機関との連携の場で利活用します。 ・学校と家庭・寄宿舎の協働性を進めることで、学習内容の有用性を高めます。				
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見	
高等部職業学科の目標	生徒一人一人のあん摩・マッサージ・指圧、はり、きゅう施術の技術力、臨床能力向上を図る。				
高等部職業学科	・生徒の臨床能力向上に向けて、生徒一人一人の個別課題に対し、問診や施術の場面にICT機器を活用して振り返りに利用するなど、関連する授業の担当教員間で情報を共有し、連携した指導を行う。	・各授業(基礎実習や臨床実習)でみられた課題を、授業後に次時の授業担当者と共有し、次時の授業の目標を設定する。また、録画・録音した内容を基に課題や指導方針について学科内で週1回検討を行う。			
重点目標(1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。 ・ICT教育のステージをさらに高め、家庭や関係機関との連携の場で利活用します。 ・学校と家庭・寄宿舎の協働性を進めることで、学習内容の有用性を高めます。				
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見	
寄宿舎の目標	学校、家庭と協働し、舎生一人一人の社会参加や自立をめざした生活指導・支援に取り組む。				
寄宿舎	・家庭や学校等と連携し、卒業後を見据え、舎生一人一人の実態や教育的ニーズに応じた生活指導・支援の充実を図る。 ・舎生の実態や教育的ニーズを踏まえた教育活動の充実のため、指導員の専門性の向上に努める。	・学校ケース会議や、保護者面談等に指導員が年間のべ11回以上参加したり、必要に応じてTeamsを活用したりして、舎生の様子や課題、個別の指導目標等について情報を共有することで、舎生の実態や課題等を把握する。 ・寄宿舎における個別の指導目標について、指導員間で年間3回以上検討し、指導内容の共通理解を図り、統一した支援を行う。 ・聴覚支援学校指導員を対象とした、点字ミニ研修を年間6回以上実施する。 ・手話ミニ研修に週3回以上参加する。 ・校内や外部の関係機関等から講師を招き、聴覚支援学校指導員と合同で、60分程度の寄宿舎研修を年間2回以上実施する。			

重点目標 (4)	地域社会・関係機関及び卒業生が参加した学校行事や、各学校・園との交流及び共同学習を積極的に推進するとともに、視覚障がい教育の理解・啓発及びその取組内容の発信に努めます。				
課の目標	・視覚障がい教育の理解・啓発のため、教務課関連の情報の発信に努める。				
教務課	・本校の行事や学習内容など、活動をより多くの方に知ってもらえるよう、広報活動を充実させる。	・教務課関連のホームページを更新する。(学期5回以上) ・オープンスクールの案内について、ホームページに加え、新たに広報手段を見つけ、発信する。(2件以上)			
重点目標 (4)	地域社会・関係機関及び卒業生が参加した学校行事や、各学校・園との交流及び共同学習を積極的に推進するとともに、視覚障がい教育の理解・啓発及びその取組内容の発信に努めます。				
	具体的な活動計画	評価指標	評価 評価指標による達成度 及び活動計画の実施状況		学校関係者評価 学校関係者の意見
			総合評価 (評定)	次年度への課題と今後の改善方策	
課の目標	聴覚支援学校と地域の関係諸機関と連携し、研修や行事等を行うことで、両校や地域とのつながりを深めると共に、本校に対する理解の推進を図る。				
渉外・安全課	・両校の幼児児童生徒の実状に即した合同研修や行事の計画、実施を通し、本校に対する理解を深める。	・両校、地域の関係諸機関との研修や行事を年3回実施する。 ・両校の各担当者、地域の関係諸機関(日本赤十字の指導員や八万地区の自主防災の方等)との話し合いや情報交換の機会を年3回以上持つ。			

重点目標 (4)	地域社会・関係機関及び卒業生が参加した学校行事や、各学校・園との交流及び共同学習を積極的に推進するとともに、視覚障がい教育の理解・啓発及びその取組内容の発信に努めます。					
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見		
課の目標	地域社会・関係者が参加した学校行事や他校との交流及び共同学習を推進し、視覚障がい教育への理解・啓発に努める。					
生徒活動課	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会・関係者が参加する行事を計画したり、他校との交流及び共同学習の機会を昨年度より増やしたりする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域社会・卒業生・同窓会等関係者に開かれた文化祭を実施する。 ・薬物乱用防止教室や携帯スマホ安全教室等において、聴覚支援学校と共同学習を年2回以上実施したり、両校の文化祭に参加し交流したりする。 				
重点目標 (1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。					
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見		
課の目標	新転任の教職員を対象とした視覚障がい教育の基礎基本等を学ぶ研修を実施する。					
研究・情報課	<ul style="list-style-type: none"> ・新転任の教職員を対象に、視覚障がい教育を実践するために必要な見え方や眼疾患の理解、全盲・弱視での指導、支援の基本等、視覚障がい教育の基礎基本を学ぶ機会を年間通して計画・実施する。 ・新転任の教職員以外も希望者が受講できるように案内する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新転任者研修を4月に6回実施する。 ・個別の教育支援計画の研修を4月に実施する。 ・視覚障がい教育研修を年間13回実施する。 ・新転任者以外の受講希望者の取りまとめを行う。 				

重点目標(1)	幼児児童生徒一人一人の障がい特性と教育的ニーズを踏まえた、より質の高い教育・保育活動や生活指導に取り組みます。				
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見	
課の目標	幼児児童生徒の発達段階に応じた人権教育の充実を図る。				
人権・キャリア教育課	・人権教育年間計画において、生命(いのち)の安全教育に関する個別的な視点「子ども」「犯罪被害者等」の両方もしくはいずれかを計画に明記することができる(80%以上)。	・年間計画の作成時に資料を提示し広報をは回り、全てのクラスおよびHRの計画で1項目の記載がある。			
重点目標(2)	幼児児童生徒のライフステージを見据え、個別の教育支援計画等を関係機関と共有するとともに、幼稚部から卒業後につながるキャリア教育を推進します。				
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見	
課の目標	幼児児童生徒のライフステージや発達段階、適正に応じたキャリア教育及び進路指導の充実を図る。				
人権・キャリア教育課	・幼稚部から高等部の幼児児童生徒の社会的、職業的自立に向け、キャリア教育全体計画をもとに、それぞれの学部学科で実践する。	・幼稚部・小学部は、個別ファイルを活用して家庭の協力を得て、「レッツ！チャレンジ」として家庭で実施できそうな活動の提案を行い、各家庭での実施率80%以上を得る。 ・中学部は、進路希望調査の実施と併せて、職場見学を行う ・普通科は、就業体験や学習活動の振り返りを行い、就業体験報告会の実施、キャリアパスポートの作成をする。 ・職業学科は、生徒のキャリア評価を行い、年2回の評価で合計の評価点数が上がった生徒が全体の80%になる。			

重点目標 (3)	視覚障がい領域を対象とした特別支援学校として、全校的な体制のもと、本県の視覚障がい教育充実のため、専門性の向上と持続可能なセンター的機能の取組を充実します。					
具体的な活動計画	評価指標	評価		学校関係者評価	次年度への課題と今後の改善方策	
		評価指標による達成度及び活動計画の実施状況	総合評価(評定)	学校関係者の意見		
課の目標	本校のセンター的機能を充実させるため、教員の視覚障がい教育や教育相談に関する専門性を向上させる。					
サポート課	<ul style="list-style-type: none"> ・全校研修や自主研修を実施し、教育相談担当者やそれ以外の教員の視覚障がい教育や教育相談に必要な専門性を向上させ、継承していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全校研修を年間2回以上、自主研修を年間2回以上実施する。 ・実施前後のアンケートを実施することで、研修内容を充実させたり研修参加者の教育相談に対する当事者意識を高めたりする。 				